

2012年度前期

知の市場(シラバス)

継続

科目No.	FT125	科目名	化学物質総合管理特論				副題	化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識			
連携機関名	主婦連合会 製品評価技術基盤機構	レベル	基礎	教室定員	45	配信定員	0	講義日時	火曜日 18:30~20:30	講義場所	主婦会館(JR四ツ谷駅前)
科目概要	化学物質のリスク評価、リスク管理は、安全で安心できる社会の実現に不可欠である。化学物質のリスクとは何か。そのリスクを評価、管理するとはどのようなことか。リスクを解析する科学的な手法をはじめ、その背景となっている考え方、化学物質管理制度、諸外国の状況などにも言及しつつ化学物質のリスク評価の全体像を解説する。また、化学物質評価の具体事例や化学物質管理に関する情報に触れるとともに、適切な化学物質管理に重要なリスクコミュニケーション手法等についても解説する。										

科目構成	No.	講義名	講義概要	講義日	教室	講師名	所属
総論	1	化学物質とリスクの考え方	リスクとは何か。ISO31000によれば、リスクの意味は危険性と必ずしも同一ではない。日常生活における各種リスクを解釈すると同時に、リスクの大小、リスクの種類による受容性、リスクを理解した行動を取る困難さなど、できるだけ幅広い解釈を行ない、化学物質のリスクを考える導入部とする。	4月17日	主婦連合会 会議室 (主婦会館内)	安井 至	製品評価技術基盤機構 理事長
	2	化学物質の リスクとベネフィット	化学物質は人間社会に多くのベネフィットを齎すが、利用の仕方によってはリスクを伴う。リスクとベネフィットのバランスが重要である。定量的な評価は難しいが、評価の基本的な考え方を解説し具体例を紹介する。	4月24日		花井 荘輔	花井リスク研究所
日本の 化学物質管理政策	3	化学物質管理政策	さまざまな化学物質が、その有用性のため私たちの身の回りに利用されており、生活を快適なものにしている。他方、化学物質は種類が多く、多様な性質を有しており、人や環境に与える影響が十分に分からないものも多い。このような化学物質を適切に管理し、人々の安全と安心を確保する政策が化学物質管理政策である。講義では、そこで用いられる基本的な考え方や政策の特徴について説明する。	5月8日		辻 信一	名古屋大学 グリーンモビリティ連携研究センター (前製品評価技術基盤機構化学物質 管理センター所長)
	4	化審法の運用とその概要	化審法の運用における基本的考え方について、法律の概要とともに解説する。特に、化審法における化学物質の定義や物質区分の仕方、事業者と国の役割分担、法に基づく各種届出とその情報の活用方法について解説する。	5月15日		山本 耕市	製品評価技術基盤機構 先導評価支援室長
海外の 化学物質管理政策	5	欧米の化学物質管理	OECDにおける化学品管理政策の国際的調和に向けた取組やアジェンダ21を踏まえた国際的な化学物質管理への取組及びそれらを踏まえた欧米諸国の動向について概説する。	5月22日		藤田 千絵	製品評価技術基盤機構 情報業務課
	6	アジア諸国の化学物質管理	近年、急速な経済発展を遂げているアジア諸国における化学物質管理への取組、条約をはじめとする国際的な枠組、およびそれらを踏まえたアジア諸国の動向等について概説する。	5月29日		町田 宏之	製品評価技術基盤機構 情報業務課
リスク評価	7	化学物質を評価する試験法	化学物質の毒性や生物蓄積性、生分解性など化学物質のリスクを評価する上で必要な試験方法について説明するとともにそれらの試験結果がどのようにリスク評価に生かされるのかについて説明する。	6月5日		坂口 正之	日本化粧品工業連合会 常務理事 (元製品評価技術基盤機構化学物質 管理センター所長)
	8	有害性評価(ヒト健康影響)	化学物質のヒトでの安全性を評価するためには、ヒトにおける毒性発現の種類と強さを適切に推定する必要がある。そのために通常は実験動物を用いた安全性試験を行い、その結果に基づいたヒトへの外挿が行われている。ここでは、化学物質の主な毒性、発現機序や臓器特異性、種特異性を踏まえたヒトが生体摂取しても健康に影響を及ぼさないと推定される一日摂取量の誘導法を中心として説明する。	6月12日		長谷川 隆一	製品評価技術基盤機構 安全審査課
	9	有害性評価(生態影響)	化学物質の環境中生物への影響とその評価方法について解説する。特に水界を汚染する化学物質の毒性の実態とその試験方法、生物群集に及ぼす間接影響の実態とその評価方法について解説する。	6月19日		高橋 宏和	製品評価技術基盤機構 リスク評価課
	10	化学物質の 暴露評価とリスク評価	化学物質のリスク評価は有害性評価と暴露評価の両輪から成る。その基本的な考え方を解説するとともに、主に暴露評価に着目してリスク評価の目的に応じた手法のバリエーションを概観する。また、不確実性を内包するリスク評価結果を利用する際の留意点等についても触れる。	6月26日		村田 麻里子	製品評価技術基盤機構 リスク評価課
	11	構造活性手法の活用	造活性相関手法は、化学物質の有害性試験データ不足を補うための手段として、近年OECD等においてその利用推進を目的とした活動が活発化している。構造活性相関による有害性予測のしくみを平易に解説すると共に、各国の化学物質管理における構造活性相関の現状の利用方法や、より効果的な利用方法の確立を目指した最近の国際的な取組について紹介する。	7月3日		櫻谷 祐企	製品評価技術基盤機構 安全審査課
化学物質管理各論	12	消費者製品のリスク評価	化学物質のリスク評価において、大気、水、土壌などの一般環境経路における化学物質の暴露以外にも、身近な消費者製品を使用する事での暴露も考える必要がある。この消費者製品を使用することに起因する暴露評価方法について解説し、実際にどのようなリスク評価が行われているのかの事例を紹介する。	7月10日		光崎 純	製品評価技術基盤機構 リスク評価課
	13	化学物質管に関する情報	化学物質管理の取組は世界で進められており、インターネットは情報収集ツールとしての利用が期待されている。日本では、化審法において点検された有害性情報がJ-CHECKから、各国の規制・有害性情報がCHRIPから公開されている。また、OECDが開発し無料で提供しているeChemPortalでは世界各国の有害性情報を一元的に収集することができる。本講義ではインターネットを利用したリスク評価に必要なデータ収集方法等を解説する。	7月17日		高橋 成明	製品評価技術基盤機構 情報業務課
PRTR制度と リスクコミュニケーション	14	PRTR制度の役割	PRTR制度は、事業者からの化学物質の排出に関する情報を国が集計して公表する制度であり、行政・企業・市民が公表された情報を元に、地域全体の化学物質の排出を削減することを目指した仕組みである。すでに9年分の公表結果があり、PRTR制度が果たした役割について解説する。	7月24日		木幡 隆男	製品評価技術基盤機構 リスク管理課
	15	リスクコミュニケーション	社会全体で化学物質を適正に管理するためには、関係者間で情報を共有し、理解を促進することが不可欠であり、それを実現する手法の一つがリスクコミュニケーションである。リスクコミュニケーションの基本的な考え方やその手法、事例について解説する。	7月31日		石村 豊	製品評価技術基盤機構 リスク管理課